「高市総理の『存立答弁』は答弁資料にはなかった」　2025年12月26日

衆院予算委員会で、岡田克也議員の台湾問題の質問に、高市首相は「戦艦を使って、武力行使を伴うものであれば、どう考えても存立危機事態になり得る」と、台湾有事は集団的自衛権を行使できる「存立危機事態」になると答弁した。中国が台湾を武力攻撃によって統一を目指した場合、米軍が出動すると見込んで、集団的自衛権の行使となると、見なしたのであろう。米国は、軍事介入には全く言及していない。高市首相の出過ぎた答弁に対し、中国は強い反発を続けている。台湾は中国の一部で、台湾統一は中国の悲願であり、これは国内問題であると主張してきた問題に、日本が武力干渉をすると言ったものだから、中国の怒りは収まらない。旅行、集会、行事は中止になり、企業の撤退、貿易の縮小まで取り沙汰されている。中国軍機から自衛隊機へのレーダー照射は緊張を高めている。それだけでなく、中国は世界に向かって、日本は過去の侵略戦争を反省することなく軍国主義を復活していると、宣伝し回っている。日中関係は悪化の一途を辿っている。

13日の「東京新聞」に興味深い記事が掲載されていた。辻元清美議員が、岡田議員の質問通告を基に内閣官房が事前に用意した答弁資料が提供されたと、入手した資料を記者団に公開した。それには、どんなケースが存立危機事態になり得るかという質問に対し、「実際に発生した事態の個別具体的な状況に即して、政府が全ての情報を総合して判断する」と例示されていた。「存立危機事態」などという物騒な文言はない。辻元議員は、高市首相の「存立危機事態」発言は、政府が用意した答弁書にはなく、「首相の持論を展開したもので、歴代政府の見解から逸脱していることが明らかになった」と、日中関係の悪化を招いた首相の責任は重いと批判している。この記事を読み、そうだったんだと理解できた。首相が国会で、政府見解を無視して、彼女の個人的な右翼的持論を述べたもので、あまりに軽いのではないか。安倍元首相の弟子と公言し、麻生太郎副総裁によって、首相の座を得た彼女は二人が言う「台湾有事は日本の有事」を踏襲したのではないか。また、就任後の高支持率に奢って、彼女の本音を口にしたのではないか。

軍事ジャーナリストの半田滋氏は『週刊金曜日』で、高市首相の軍事知識の欠如を指摘し、政策の私物化だと批判している。高市首相は「戦艦を使って」と言っているが、戦艦は脆弱であることが先の大戦で証明され、米国に現役の戦艦は一艘もなく、中国軍は保有したことは一度もない。台湾有事への言及は外交と安全保障政策のへの無理解を示している。また、高市首相は、非核三原則の「持ち込ませず」の部分を検討する必要がある。核兵器を搭載した米軍艦艇が日本に寄港できなければ、抑止力は低下すると言っている。現状では、米軍艦艇に搭載できる核兵器は存在しない。非核三原則の見直しは高市首相の持論を実現するための「政策の私物化」だと批判している。

選択的夫婦別姓は多くの人々の支持を得ている。特に女性は、夫の姓に変えられる場合が多く、人格権を失ったような喪失感を味わうから、賛成者が多い。また、企業は名前の変更で不便、不利益を受けると、夫婦別姓に賛成している。首相は、これに反対し、旧姓の通称使用の「旧姓法制化」を進めようとしている。この案が法制化されると、法的には旧姓が使用できるが、二つの名前を使い分けることに変わりはない。女性で、選択的夫婦別姓に反対するのは少数と思われるが、彼女は夫婦別姓に断固反対なのである。家父長的家族（天皇制）を是とする意識が働いているのではないか。通称使用の法制化を求める政府の答申案に内閣府が独断で一文を加えていたことが発覚した。事前に修正を知らされず、変更したことにメンバーは反発し、提出は見送られた。首相の意向に忖度して、勝手に文言が加えられたのか。高市政権は強権的になっていくのかと深い疑義を持つ。